

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 治夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期累計期間	第116期 第2四半期累計期間	第115期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,407,730	3,222,208	9,015,424
経常利益又は経常損失() (千円)	524,624	69,044	1,065,606
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	352,968	58,935	686,352
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	7,138,396	7,438,942	7,498,558
総資産額 (千円)	10,244,932	10,144,310	10,823,464
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	24.87	4.15	48.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.87	-	48.30
1株当たり配当額 (円)	3.0	2.0	6.0
自己資本比率 (%)	69.7	73.3	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,004,375	245,928	543,164
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,615	114,709	108,439
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,024	84,897	431,100
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,376,463	2,707,697	2,661,375

回次	第115期 第2四半期会計期間	第116期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.32	5.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第116期第2四半期累計期間には潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向となり、個人消費や設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済におきましては、米国政権の政策動向、欧州の政治情勢、東アジア地域における地政学リスクの高まりなどにより日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社のセグメント別受注概況は、歯車及び歯車装置事業ではジャッキ及びその他の増減速機が増加したことにより、歯車装置部門の受注は増加いたしました。歯車につきましては自動車用が減少したことにより、受注は減少いたしました。これにより歯車及び歯車装置事業としての受注は僅かながら増加いたしました。工事業では発電所の定期検査工事が減少したことにより、受注は減少となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の受注高は44億2百万円（前年同期比3.4%減）、売上高は32億22百万円（前年同期比26.9%減）となりました。一方、当第2四半期会計期間末の受注残高は36億78百万円（前期末比47.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上原価が23億58百万円（前年同期比20.4%減）、販売費及び一般管理費は9億36百万円（前年同期比1.5%増）となりました。しかしながら売上高が減少したため、営業損失は72百万円（前年同四半期は営業利益5億22百万円）、経常損失は69百万円（前年同四半期は経常利益5億24百万円）、四半期純損失は58百万円（前年同四半期は四半期純利益3億52百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業のうち、パルプ・コントロールの受注高は、上下水道、化学向けが増加したものの、鉄鋼、船舶、紙パルプ向けが減少したことにより、前年同期比7.4%減少いたしました。売上高は、上下水道、船舶、化学向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、石油、鉄鋼向けが減少したことにより、前年同期比35.0%減少いたしました。ジャッキにつきましては、液晶関連の設備投資の増加により、受注高は前年同期比4.2%増加し、売上高も前年同期比1.0%増加いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前年同期比43.9%増加し、売上高も前年同期比3.6%増加いたしました。歯車の受注高は、建設機械用、鉄道・船舶用、その他産業機械用が増加したものの、自動車用が大幅に減少したことにより、前年同期比18.9%減少いたしました。売上高は、建設機械用、鉄道・船舶用が増加したものの、自動車用が大幅に減少したことにより、前年同期比38.6%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比0.4%増加、売上高は前年同期比25.5%減少いたしました。

工事業につきましては、受注高は上下水道向けが増加いたしました。しかしながら、火力発電所、原子力発電所向けが減少したため、前年同期比11.4%減少いたしました。売上高は原子力発電所、石油化学向けが増加いたしました。しかしながら、火力発電所、上下水道向けが減少したため、前年同期比30.1%減少いたしました。

財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ8億20百万円減少し73億3百万円となりました。これは主に現金及び預金が46百万円、たな卸資産が1億80百万円増加いたしましたが、売上債権が10億77百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ1億40百万円増加し28億40百万円となりました。これは主に有形固定資産が70百万円減少いたしましたが、無形固定資産が80百万円、前払年金費用が78百万円、投資有価証券が55百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ5億13百万円減少し21億80百万円となりました。これは主に短期借入金が1億円、環境対策引当金が23百万円増加いたしましたが、仕入債務が3億85百万円、未払法人税等が2億2百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ1億5百万円減少し5億24百万円となりました。これは主に長期借入金が62百万円、環境対策引当金が23百万円減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ59百万円減少し74億38百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億1百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ46百万円増加し27億7百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2億45百万円（前年同四半期比75.5%減）となりました。これは主に、減価償却費1億円、売上債権の減少10億77百万円等の収入に対し、税引前四半期純損失68百万円、仕入債務の減少3億85百万円、たな卸資産の増加1億80百万円、前払年金費用の増加78百万円、法人税等の支払額1億99百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、1億14百万円（前年同四半期比151.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22百万円、無形固定資産の取得による支出91百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、84百万円（前年同四半期比64.6%減）となりました。これは主に、短期借入金の増加1億円に対し、長期借入金の返済による支出1億5百万円、リース債務の返済による支出36百万円、配当金の支払額42百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は74百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	14,280,000	-	1,388,800	-	448,348

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社成和	東京都港区西新橋1丁目14番9号	5,633	39.45
丸本 桂三	東京都文京区	1,250	8.75
株式会社三田商店	岩手県盛岡市中央通1丁目1番23号	1,027	7.19
日本ギア取引先持株会	神奈川県藤沢市桐原町7日本ギア工業(株)内	425	2.97
サンワテクノス株式会社	東京都中央区京橋3丁目1番1号	306	2.14
株式会社GM INVESTMENTS	東京都中央区八重洲1丁目4番22号	300	2.10
株式会社千代田組	東京都港区西新橋1丁目2番9号	210	1.47
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	199	1.39
正法工業株式会社	大阪府大阪市中央区西心斎橋1丁目8番16号	157	1.10
株式会社日伝	大阪府大阪市中央区上本町西1丁目2番16号	123	0.86
計	-	9,634	67.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,163,100	141,631	同上
単元未満株式	普通株式 27,000	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	141,631	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町 7番地	89,900	-	89,900	0.62
計	-	89,900	-	89,900	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,661,375	2,707,697
受取手形及び売掛金	3,282,308	2,205,280
商品及び製品	117,951	127,064
仕掛品	476,495	549,475
原材料及び貯蔵品	1,210,025	1,308,703
その他	375,788	405,699
流動資産合計	8,123,945	7,303,920
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	773,767	703,243
有形固定資産合計	1,787,058	1,716,534
無形固定資産		
投資その他の資産	89,376	170,344
投資有価証券	536,020	591,464
前払年金費用	238,794	317,452
その他	53,469	49,793
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	823,084	953,510
固定資産合計	2,699,518	2,840,389
資産合計	10,823,464	10,144,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,503,805	1,118,161
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	232,600	188,800
未払法人税等	236,046	33,331
賞与引当金	316,336	314,436
製品保証引当金	60,280	56,804
環境対策引当金	-	23,541
その他	345,742	345,880
流動負債合計	2,694,811	2,180,956
固定負債		
長期借入金	203,000	141,000
環境対策引当金	23,541	-
資産除去債務	177,784	177,863
その他	225,768	205,547
固定負債合計	630,093	524,411
負債合計	3,324,905	2,705,367

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	5,118,479	5,016,973
自己株式	32,912	33,023
株主資本合計	7,322,715	7,221,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,872	212,080
評価・換算差額等合計	172,872	212,080
新株予約権	2,971	5,763
純資産合計	7,498,558	7,438,942
負債純資産合計	10,823,464	10,144,310

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,407,730	3,222,208
売上原価	2,962,513	2,358,211
売上総利益	1,445,217	863,997
販売費及び一般管理費	922,956	936,706
営業利益又は営業損失()	522,260	72,708
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	7,449	7,696
受取保険金	4,270	-
その他	1,965	2,189
営業外収益合計	13,698	9,894
営業外費用		
支払利息	8,548	5,811
その他	2,786	418
営業外費用合計	11,334	6,230
経常利益又は経常損失()	524,624	69,044
特別利益		
固定資産売却益	-	649
特別利益合計	-	649
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	524,624	68,394
法人税等	171,656	9,459
四半期純利益又は四半期純損失()	352,968	58,935

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	524,624	68,394
減価償却費	128,548	100,738
受取利息及び受取配当金	7,462	7,704
支払利息	8,548	5,811
為替差損益(は益)	23	1
有形固定資産売却損益(は益)	-	649
有形固定資産除却損	1,601	0
賞与引当金の増減額(は減少)	30,541	1,900
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	79,533	78,658
売上債権の増減額(は増加)	772,902	1,077,028
たな卸資産の増減額(は増加)	20,456	180,770
仕入債務の増減額(は減少)	98,077	385,643
その他	56,221	16,269
小計	1,184,868	443,585
利息及び配当金の受取額	7,462	7,704
利息の支払額	8,469	5,695
法人税等の支払額	179,485	199,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,375	245,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	650
有形固定資産の取得による支出	25,544	22,555
無形固定資産の取得による支出	-	91,420
資産除去債務の履行による支出	4,700	-
投資有価証券の取得による支出	17,562	1,648
その他	2,192	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,615	114,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	110,800	105,800
リース債務の返済による支出	47,345	36,120
社債の償還による支出	40,000	-
自己株式の取得による支出	45	110
配当金の支払額	41,833	42,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,024	84,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	718,712	46,321
現金及び現金同等物の期首残高	2,657,751	2,661,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,376,463	2,707,697

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	57,077千円
支払手形	-	22,858

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	500,000 千円	500,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	266,483千円	282,201千円
賞与引当金繰入額	94,037	110,305
退職給付費用	39,363	31,714

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,376,463千円	2,707,697千円
現金及び現金同等物	3,376,463	2,707,697

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,571	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	42,571	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,571	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	28,380	2.0	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,071,870	1,335,860	4,407,730
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,071,870	1,335,860	4,407,730
セグメント利益	119,301	402,959	522,260

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

第1四半期会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間のセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,288,787	933,420	3,222,208
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,288,787	933,420	3,222,208
セグメント利益又は損失()	194,814	122,106	72,708

(注) セグメント利益又は損失()の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	24円87銭	4円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	352,968	58,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	352,968	58,935
普通株式の期中平均株式数(株)	14,190,556	14,190,239
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円87銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	59	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前事業年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,380千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月6日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 前 原 一 彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 三 宅 清 文 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第116期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。